

## 持続可能性が問われる経済社会

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

持続可能性（sustainability）という言葉は、地球環境やエネルギーについて、将来にわたって同じ状態を持続できるかどうかを問う言葉として、1987年の国連ブルントラント委員会の報告書で使われたのが最初だといわれる。

今でも、持続可能性といった場合、まずは、環境や資源の継続性や永続性を問う言葉として用いられるのが主である。しかし、この概念は、経済や社会のその他の問題に拡張され、さまざまなところで使われるようになった。たとえば、資源配分の歪みを前に、途上国の経済開発の持続可能性であるとか、累積する政府債務を前に、財政の持続可能性であるとか、少子高齢社会を前に、社会保障の持続可能性などが問題とされているのである。

われわれが何らかの社会経済的なアクションを起こそうという場合、常に、多面的に持続可能性を考慮しなければならない時代に入っている。何かの計画がある場合に、10年後、20年後、50年後、100年後あるいは1000年後の未来まで予測して、負の影響を与えないよう注意を払わなければならないのである。

本来、そのような持続可能性に対する配慮があつてこそ、負の遺産を将来世代に残さないための行動ができるといえる。そして、それは、単なる将来世代への配慮のみならず、現役世代の罪悪感を払拭して、安心感を与えるものだと思う。

ところが、われわれの現前には、まだまだ持続可能性を保証しなければならない課題が山積している。持続可能性にかかわる問題の解決に、われわれは、ますます集中して取り組んでいかなければならないだろう。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な経済諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。より具体的には、途上国の経済開発の将来、食料の生産・流通・消費、地下水という資源の保全、財政と税制のあり方、経済格差解消のための処方箋、年金・医療・公的扶助など社会保障の持続可能性など、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した8本の論文は、いずれも、経済社会の現状を実証的に把握し、新たな経済政策の方向性を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

芳野論文「ASEAN 経済共同体が目指すべき姿とその課題」は、ASEAN 経済共同体の創設に向けた、ASEAN 域内に潜む問題、ASEAN が共同体を目指している背景とその課題、実際に進められている自由化やプロジェクト内容、そして、共同体の実現のために日本や日系企業が行っている支援や活動等について述べる。ASEAN が持つ独自の問題や計画の実施状況の不透明さから共同体の実現は難航するとみる一方、ASEAN は着実に共同体創設に向けて歩みを進めていることも事実だとし、各国が中国に代わる新たな市場を模索する中で、ASEAN 経済共同体の創設は日本や東アジアにとって非常に重要な生産・輸出の基地となりうると示唆する。

清水論文「食料自給率の課題と食料政策の方向性」は、日本の食料自給率が39%にとどまり、危機感が煽られ、国民の意識も高いことを前提に、食料自給率の定義と現状を確認し、食料自給率が妥当な政策目標であるのかを検証する。そこから、食料自給率が低い要因にはその算出方法や社会情勢の影響が大きく、食料自給率の低さは現実社会と乖離しており、食料自給率が食料安全保障と直結するとはいけないとの仮の結論を導き出す。しかしながら、日本の食料供給力は弱く、強化する必要性があることも確かだとして、食料安全保障確立のための食料政策として、生産、消費、流通の3つの柱を軸にして、食料の供給力を高めていかなければならないと述べる。

渡邊論文「地下水保全のための制度整備に向けて」は、地下水を土地の所有権の一部として考える日本では、河川のように公水として扱われないため、企業や個人に自由に利用されてきたことを踏まえ、地盤沈下や地下水汚染といった問題に対し、効率的な管理が困難となっていることを指摘する。大陸ヨーロッパの国々や日本の自治体の取り組みから鑑みて、地下水を土地の所有権から切り離し公水とすること、地下水を公水として管理していくためのインフラを整備することが必要だとする。そして、これらを実現するため、今後の地下水政策を後押しする社会的合意を得ることが、地下水を持続的に利用していくために日本政府に求められると結ぶ。

田淵論文「日本財政の現状と望ましい税制の考察」は、日本財政が公債に依存した体質を続けてしまうことは、財政の硬直化をもたらし、財政の機能を低下させてしまうことにつながると指摘する。安定した国民生活を営むために税基盤を見直し財政の健全化を図ることは不可欠であり、税収の確保は必要なことである。さらに、日本は所得格差が大きく税収の確保だけでなく租税を通じていかに所得再分配を達成するののかという点にも配慮が必要であり、税制度にも多くの課題が残されている。国民の公平性を確保しつつ、税収を増やすことができる税制を整えることが、財政赤字が顕著な問題となってきている時代に必要なことであると説く。

島田論文「格差を生きる「非正規労働者」の未来」は、バブル崩壊以降増加の続く非正規労働者の抱える諸問題と、解決のために必要な政策について考察する。非正規労働の不安定な雇用と、自立できないほどの低賃金によって多くの者がワーキングプアに陥っている。非正規労働者にお

いても、最低限として安定して自立した生活を営むことができ、働く形態に関わらず一人の人間として尊重され、職業上の発展を期待できるような環境を目指すべきである。そしてそのためには、非正規労働者の意義を見つめ直し、デンマークやオランダが実施したフレキシキュリティを参考にした雇用・労働政策の実施により、待遇改善を図っていく必要があると結論づける。

山田論文「スウェーデンに学ぶ日本の年金制度改革」は、日本の年金制度の現状について述べ、諸外国の年金制度を考察することで、日本の年金制度が未だに多くの問題を抱えており、それを解決するために多くの課題が存在していることについて述べる。日本の年金制度の問題を解決していくためには、スウェーデンの年金制度改革を見習い、年金制度の一元化により、職種によって生まれる負担と給付の格差を是正していくことが必要である。それと同時に、国民総背番号制や最低保障年金といった年金制度を一元化していく上で必要となる制度も整備していくことが大切になる。そして、政治に対する国民の信頼を得る努力も必要になってくると結ぶ。

土倉論文「日本における持続可能な医療の創出」は、日本の医療がフリーアクセス、医療機関の自由選択、比較的安い自己負担で質の高い治療を受けることができること、乳児死亡率の低さや平均寿命の長さをみても世界でトップクラスといえるが、今後は、少子高齢化が進む中で、医療財政が悪化することは必然であり、現行の医療体制の維持は極めて困難であるという。医療の質を落とすことなく医療の無駄を省き、効率的に提供できる医療を目指すためにプライマリ・ケアを導入することが、医療資源の適切な配分、患者中心の医療を実現し、大病院への集中や患者の医療に対する不信や不満など日本の医療が抱える問題の処方箋となると説く。

斉論文「生活保護制度の問題点と今後の展望」は、生活保護制度で、生活保護世帯数が急激に増加するなか、特に、就労能力のある「その他の世帯」の捕捉率が低くなっていることを問題とする。最後のセーフティネットである生活保護が、ハンディキャップを持った人々を保護できていることは本来の目的に適う。しかし、その捕捉に偏りがあることを否めなく、それを是正し、「その他の世帯」の捕捉率もあげ、そして、就労支援をきちんと行うことで、稼働能力のある人を元の社会に復帰させることにより、生活保護制度の本来の目的に立ち返ったものにすれば、より有意義な制度になり、日本の福祉社会もより充実したものになると結ぶ。

このジャーナルは、論文を執筆した8名との2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

2015年3月24日